

# 中央北地区へ2億1840万円投入

## 計画創らず事業推進

中央北地区整備事業の当初都市計画決定は頓挫した状況です。そしてこの間、計画の見直しもされないまま、廃業・移転補償が実施され、土地は買わずに89億円の市税が投入され、膨大な借金をつくりました。そして今回の土壤汚染改良工事、2億1840万円の市税投入です。都市計画決定がない、今すぐ改良しなければ人体に悪影響をおよぼすわけでもありません。土壌汚染対策法にも触れません。市民に対して説明がつかないのではなんでしょうか。

土地利用計画はこれから作るということですから、土壌改良は、それができてから工事にかかったって遅くないものです。今やる理由にはなりません。土地そのものをどうして行くか対策を練るべきではないでしょうか。

財政は大変逼迫しているのです。税金は計画的に使うべきです。そうすれば市民にも説明がつくというものです。市民に対して、説明がつかない今回の工事支出には反対しました。

### 日本共産党議員団は反対しました

平成一九年第三回川西市議会(定例会)が六月八日(二二)開催。報告議案九議案、同意案三件、認定九件、議案六件、選挙管理委員会委員選挙、六請願が審議されました。

### 六月市議会報告(その一)

**日本共産党  
市議員団  
ニュース**

発行  
日本共産党  
川西市議員団

市役所控室  
TEL 740-1111  
内線4020  
議員団直通  
FAX 759-1811

市議員  
土谷一郎  
Tel・fax 793-2134  
住田由之輔  
Tel・fax 759-4541  
黒田みち  
Tel・fax 790-3055  
大塚寿夫  
Tel・fax 793-2243

#### 入札談合発覚一業者変更

当初「浅沼組」に発注されていましたが、同社は枚方市ごみ施設建設入札で「談合」が発覚、発注を取消。(株)NIPPOコーポレーションになりました。入札した6社はすべて同額、「くじ」で決めました。

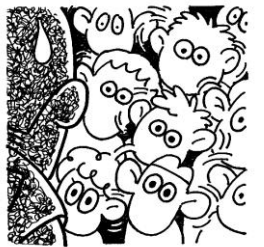
#### 議案態度一覧表

議案名(略称)	共産党	連合市民ク	市政会	智政会	自治市民ク	無所属
1 消防司令システム機器買入れ	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
2 消防団員公務補償改正条例	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
3 市立牧の台小学校大規模工事契約	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
4 市民病院医療行為損害賠償和解	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
5 医療行為損害賠償補正予算	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
6 中央北地区土壌汚染対策工事契約	反対	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

報告案件は平成18年度から19年度への継続費繰り越しなど。同意案件は：公平委員・固定資産評価審査委員選任。認定案件は市功労者表彰で部長職の退職者です。

## 市民の請願＝「願意は理解できる」が「賛成できない」と4件が否決さる

### 自民・保守・連合市民ク・公明党が反対



#### 請願への態度

番号	請願名を略して	日本共産党	連合市民ク	市政会	公明党	智政会	自治市民ク	無所属
1	療養病床廃止・削減中止を求める請願	賛成	反対	反対	反対	反対	賛成	反対
2	リハビリ打ち切りの調査改善を求める請願	賛成	反対	反対	反対	反対	賛成	反対
3	最低保障年金制度の創設を求める請願	賛成	反対	反対	反対	反対	賛成	反対
4	中学入学までのこども医療費無料化請願	賛成	反対	反対	反対	反対	賛成	反対
5	携帯電話基地局電磁波被害なくす請願	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成
6	福祉医療費助成制度見直し求める請願	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

#### 請願名・請願者

- 1, 「療養病床の廃止・削減計画を中止するため政府への意見提出をもとめる請願」。請願者：兵庫県保険医協会北阪神支部
- 2, 「リハビリテーション打ち切りの調査と改善のため政府への意見書提出を求める請願」。請願者：兵庫県保険医協会北阪神支部
- 3, 「最低保障年金制度の創設を求める請願」。請願者：全日本年金者組合 兵庫県川西支部
- 4, 「中学入学までのこどもの医療費無料化を求める請願」。請願者：新日本婦人の会川西支部
- 5, 「携帯電話基地局からの電磁波被害をなくすための請願」。請願者：電磁波公害をなくす会(清和台住民)
- 6, 「福祉医療制度における「助成のあり方について見直しを求める」請願。請願者：社団法人川西市医師会

#### 川西市議会交渉団体

交渉団体名	幹事長名	所属議員名	人数
連合市民クラブ	土田 忠	越田謙次郎 安田忠司 津田加代子 小山敏明 多久和桂子	6人
市政会	中礼思無哉	倉谷八千子 上馬 勇 宮地尊士 松田恭男 久保義孝	6人
公明党	志水隆司	江見輝男 平岡 譲 大矢根秀明 岩田秀雄	5人
日本共産党	住田由之輔	土谷一郎 黒田美智 大塚寿夫	4人
智政会	吉富幸夫	西山博大 梶田忠勝 安田末廣	4人
自治市民クラブ	北上哲仁	宮坂満貴子 小西佑佳子	3人
交渉団体無所属		吉田 進 前田 貢	

# 請願内容は理解できる・・・でも賛成しない??

## 多くの議会が採択しているのに!?

### 黒田議員の請願賛成討論から



「療養病床の廃止・削減計画を中止するため政府への意見書提出を求める請願」

国の医療費抑制政策のもと医師・看護師の増員抑制、診療報酬のマイナス改定、患者負担の増大がおこなわれ、「命を守る」という社会保障そのものの根底が壊されています。そのうえ、2006年、この請願の前身である、「医療の必要性が低い」という理由で、医療型（医療保険適用の療養病床）25万床を15万床に減らす、介護型（介護保険適用の療養病床）13万床を全廃するというような、退院を迫る計画を2012年3月までにおこなうとしています。日本医師会は、全国約6200の医療機関を対象に、療養病床の患者さんの症状や退院後の受け入れ態勢などを調査し、「医療区分」の患者の約6割（6万人程度）が実際にはケアが必要なのに退院を警告されるなどの問題が出始めています。

また、医師会は国に対して、医療区分の見直しや在宅・施設介護サービスの対応などを求め続けています。

今年、意見書採択は、3道県、75市、161町、61村の300自治体にのぼっています。

「リハビリテーション打ち切りの調査と改善のため政府への意見書提出を求める請願」

厚生労働省は、48万人の署名が提出されたことや医療現場が混乱していることを認め、実態調査をし、リハビリが必要なのに、治療が打ち切られている患者が多いことを認め、①急性心筋梗塞、狭心症、慢性閉塞性肺疾患（肺気腫）を日数制限の対象から除外②日数制限の対象であっても、医師が必要と認め、改善の見込みがある場合は継続できる③改善が見込めない場合でも治療上有効と判断された障害者、先天性・進行性の神経筋疾患（ALS）の患者は継続できる④介護保険を受けられない40歳未満の患者や介護保険で適切なリハビリが受けられない患者への対応、制度の新設。日数制限を過ぎても身体機能維持のリハビリは可能（疾患区別なし）という、改定を行いました。しかし、リハビリ打ち切り問題の大本には国の「医療費抑制政策」があります。日数制限の手直しだけでなく、日数制限の全面撤回・制度の再構築が求められます。07年5月現在、お隣の宝塚市など、全国で5道県、85市、146町、31村267自治体が意見書提出をしています。

「最低保障年金制度の創設を求める請願」



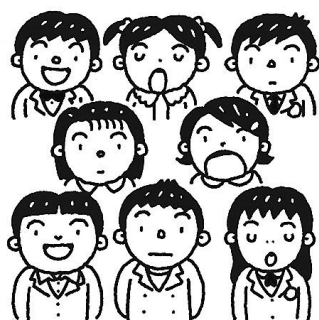
最低保障年金を含む、年金制度の改善を求める意見書は、05年10月現在、1136自治体から提出されています。格差がひろがり、高齢者の貧困化がすすみ、国民年金では、満額でも66000円、平均でも46000円という低額のため、生活保護受給者が増え続けています。05年7月には、指定都市市長会は「無拠出で、一定年齢で支給する最低年金」を創設することを提案しています。

厚生年金と国民年金の積立金（05年）を約170兆円、2050年には380兆円程度まで積み立てる計画です、こんなに貯めこんでいる国は世界広しといえども日本の国だけです。共済年金でも約50兆円持っているのですから、「100年安心年金」などといって掛け金は値上げ、もらう年金は減らされることをやめて、安心して信頼できる年金制度にするべきです。

「中学入学までのこどもの医療費無料化を求める請願」

この4月から兵庫県と川西市共同の福祉医療費助成制度の拡大と川西市独自助成がはじまりました。川西市では昨年9月定例会議での請願採択による無料化（所得制限は県基準並）がはじまり、歓迎され、喜ばれているところです。

しかし、川西市の一人の女性が一生の内で産むこどもの数の平均は、1.12と阪神間で最も低く、人口構成では、25歳〜35歳という子育て年齢の方々が、少ないことも明らかになっています。若い方達の働き方や働かされ方は、不安定雇用が増え、収入そのものが減っている状況にあり、安心して結婚し、こどもを産み育てるための経済的支援が必要です。



阪神間では、おおむね3歳頃までは入院・通院を無料にしている自治体がほとんどです。猪名川町では、所得制限を撤廃したり、宝塚市のように、償還払いをやめたり、伊丹市のように、6歳児まで入院・通院無料。小学校卒業まで入院を無料にしながら、対象を児童手当受給家庭に拡大し、9割以上のこども達を対象にするなどの取り組みがはじまっています。三田市では、この6月定例会議に中学校卒業まで、入院無料が議案提案されているところです。

こどもの医療費を助成することは、経済的な面だけでなく、精神的な支援につながっています。また、こどもに格差はつけないことを原則に、全てのこども達が矛盾なく、安心して、必要な医療が受けられるようにすべきです。